

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

(円)

No.	事業名	事業目的	概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費	交付金充当額			その他(一般財源等)	成果	効果
							交付金充当額	国庫補助額				
1	住民税非課税世帯等物価高騰支援事業【物価高騰対策給付金】給付費	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5非課税世帯等1,600世帯へ給付	R5.12.27	R6.5.31	29,596,000	29,526,000	0	70,000	R5年度住民税非課税世帯 1,617世帯×70千円=113,190,000円 ・R5計画分 83,664,000円 ・R6計画分 29,526,000円	食料品等の物価高騰に特に苦しむ非課税世帯等の経済負担を軽減した。	
2	住民税非課税世帯等物価高騰支援事業【物価高騰対策給付金】事務費	No.1に係る事務費	No.1に係る事務費	R5.12.27	R6.5.31	1,079,681	1,054,500	0	25,181	No.1に係る事務費	No.1に係る事務費	
3	住民税非課税等世帯への特別給付金及び定額減税しきれない者への調整給付(給付費)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5均等割のみ課税世帯440世帯、R6非課税化世帯320世帯R6均等割のみ課税化世帯160世帯、子ども加算181人分、定額減税を補足する給付の対象者7,990人へ給付	R6.4.1	R7.3.31	195,350,000	194,450,000	0	900,000	・R6非課税化、R6均等割のみ課税化世帯 257世帯×100千円=25,700,000円 ・子ども加算 22人分×50千円=1,100,000円 ・定額減税を補足する給付 4,436人 168,550,000円	食料品等の物価高騰に特に苦しむ住民税均等割のみ課税世帯の経済負担を軽減した。	
4	住民税非課税等世帯への特別給付金及び定額減税しきれない者への調整給付(事務費)	No.3に係る事務費	No.3に係る事務費	R6.4.1	R7.3.31	16,480,825	13,925,000	0	2,555,825	No.3に係る事務費	No.3に係る事務費	
5	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業	燃料価格高騰の影響を受ける社会福祉施設事業者に対し、光熱費の一部を支援する。	施設規模に応じて支援金を交付 ○入所系施設 ・定員50人以上：200千円 ・ 50人未満：100千円 ○通所系施設 ・定員20人以上：200千円 ・ 20人未満： 50千円 ○訪問系事業所 ・一律：20千円	R7.1.20	R7.3.31	2,400,000	2,400,000	0	0	社会福祉施設 26団体 2,400,000円	燃料価格高騰の影響を受ける社会福祉施設事業者の、経済的負担の軽減につなげた。	
合 計						244,906,506	241,355,500	0	3,551,006			